



# 県民提案の受付状況

(平成27年度受理分)

総務部 県民広聴室



## 平成27年度 県民提案の受付状況について

(集計期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日)

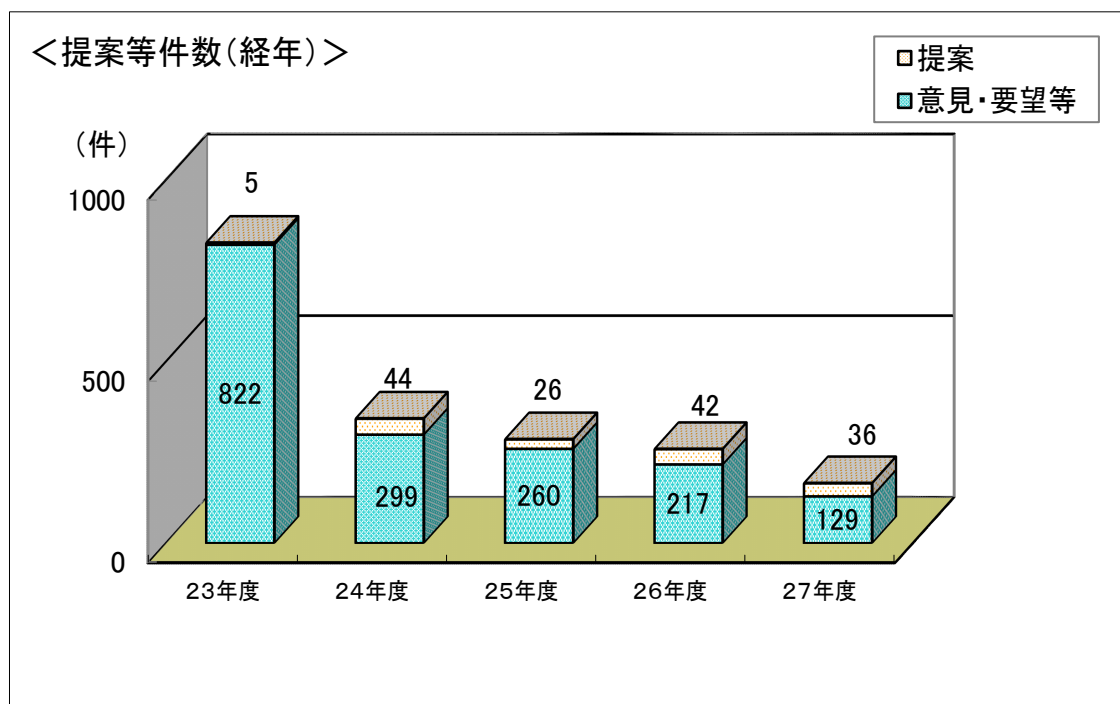
### 1 提案等件数

#### (1) 経年データ（平成23年度～平成27年度）

平成27年度の県民提案制度を活用した提案件数は36件で、前年度より6件減少した（前年比85.7%）。その他意見・要望等は129件寄せられた。

(単位：件)

区分	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年比
提案	5	44	26	42	36	85.7%
意見・要望等	822	299	260	217	129	59.4%
合計	827	343	286	259	165	63.7%



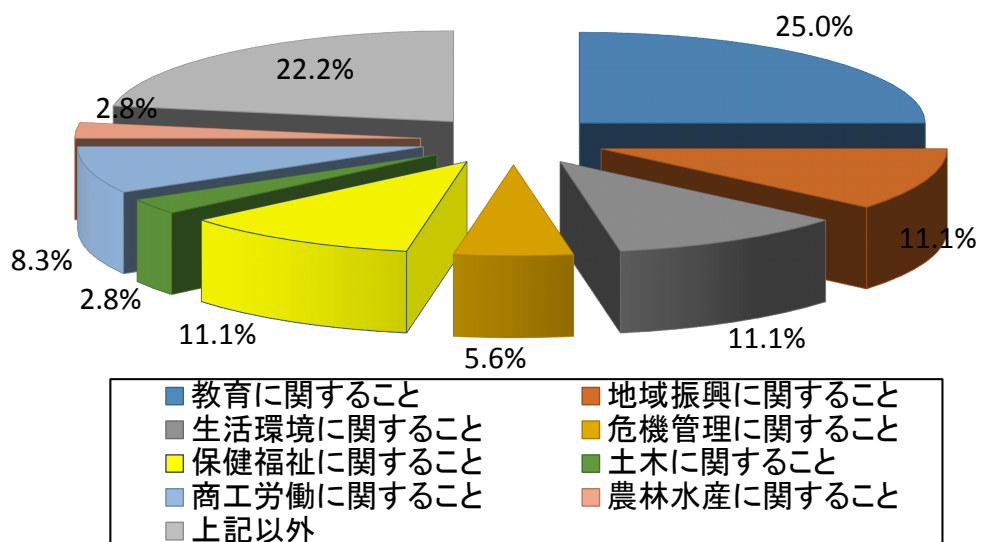
## (2) 分野別内訳

県民提案の分野別の内訳は下記のとおりである。

(単位:件)

提案等内容	件数	構成比
教育に関する事	9	25.0%
地域振興に関する事	4	11.1%
生活環境に関する事	4	11.1%
危機管理に関する事	2	5.6%
保健福祉に関する事	4	11.1%
土木に関する事	1	2.8%
商工労働に関する事	3	8.3%
農林水産に関する事	1	2.8%
上記以外	8	22.2%
合計	36	100.0%

### <提案件数内訳>



## 2 年代・性別

提案者を年代及び性別からみると、年代別では50代が13件で最も多くなっており、性別では男性が30件、女性が4件、性別不明が2件であった。

(単位：件)

年代 性別	～19歳	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	70歳～	不明	計	構成比
男性	0	2	2	4	13	9	0	0	30	83.3%
女性	1	0	1	1	0	0	0	1	4	11.1%
不明								2	2	5.6%
計	1	2	3	5	13	9	0	3	36	100.0%
構成比	2.8%	5.6%	8.3%	13.9%	36.1%	25.0%	0.0%	8.3%	100.0%	

## 3 地域別（各地方振興局管内等）

提案者を地域別にみると、県北地域が17件と最も多くなっており、次いで地域不明が8件、県中が4件となっている。

(単位：件)

地域別	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	不明	計
件数	17	4	0	0	1	1	2	3	8	36
構成比	47.2%	11.1%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%	5.6%	8.3%	22.2%	100.0%

## 4 提案方法

提案を提案方法別にみると、電子メールが34件と最も多く、手紙・はがきが2件であった。

(単位：件)

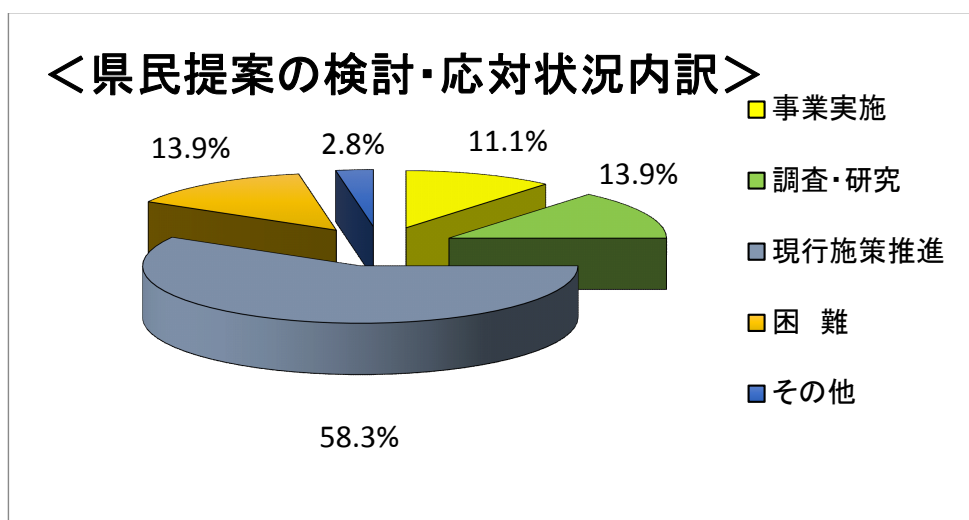
媒体別	電子メール	手紙・はがき	ファックス	その他	計
件数	34	2	0	0	36
構成比	94.4%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%

## 5 県民提案の検討・対応状況〔総括表〕

寄せられた提案について担当部局で検討の結果、事業実施となったものが4件あった。

(単位:件)

処理区分	事業実施	調査・研究	現行施策推進	困 難	その他	計
件 数	4	5	21	5	1	36
構成比	11.1%	13.9%	58.3%	13.9%	2.8%	100.0%



## 6 県民提案 案件一覧

受付日	件名	担当部局名
4/27	スマートフォンのゲームを観光資源に	商工労働部
4/28	視聴覚室利用サービスの拡充について	教育庁
5/16	新規創業者・ベンチャー起業者の発掘・支援について	商工労働部
5/27	県立図書館について	教育庁
6/21	「なりすまし詐欺」対策について	県警本部、生活環境部
6/26	県立美術館の危機管理について	教育庁
7/2	特殊詐欺被害防止アイデアの募集について	県警本部、生活環境部
7/8	防災無線の整備・停電時における情報収集機材の電源確保について	教育庁
7/9	県民広聴室の移転について	総務部
7/13	タンDEM自転車に関する規則の改正について	県警本部
7/30	県民健康調査「基本調査」の回答率向上に向けての取組について	保健福祉部
8/5	有害鳥獣駆除事業用無線機器に関して	生活環境部
8/19	県主催の放送コンテストについて	教育庁
8/26	訴訟対策について	総務部
9/1	喫煙マナーの徹底について	総務部
9/1	「県民健康調査」検討委員会について	保健福祉部
10/8	美術館応援団設立について	教育庁
10/8	森合地下歩道の水漏れについて	土木部
10/29	水道事業を市町村単位でなく県単位で実施することについて	保健福祉部
10/31	福島県の広域私立通信制高校の運営について	総務部
11/2	県内学生の音楽活動について	企画調整部、教育庁
11/13	「ふくしまの今が分かる新聞」について	企画調整部
11/19	自動車税の事務手続きの軽減について	総務部
11/24	県議会傍聴時に関して検討してほしいこと	議会事務局
12/7	ふくしま温泉の素の発売について	商工労働部
1/12	原発避難者が帰りたいと思う施策について	企画調整部
1/17	中央官庁の福島県誘致について	企画調整部
1/29	公安委員会の県民意見受付窓口について	県警本部
2/3	ふくしまスタンダードの作成について	教育庁
2/10	福島第一原子力発電所で廃炉作業ごみの試験的焼却処分について	危機管理部
2/11	世界に向けての情報発信について	生活環境部
2/23	県の独立性を高めた原子力防災体制の確立について	危機管理部
2/25	殺処分を減らす方法について	保健福祉部
3/10	農産物に放射線量表示	農林水産部
3/22	地域振興策について	企画調整部
3/22	警察職員のマナーと職場環境の改善を	県警本部

## 7 事業実施となった主な提案及び回答

### 「なりすまし詐欺」対策について

#### (提案)

特殊詐欺被害が福島県内でも激増している。

福島県警は6月12日に「特殊詐欺対策特別捜査隊」を設置した。さらに、国、県、市町村、公共交通機関、福祉・医療機関等が連携した「なりすまし詐欺防止ふくしまネットワーク」も7月に発足する。

そこで県民提案だが、上記のような「なりすまし詐欺」対策として予算編成され実施される訳だから、特に深慮して頂きたいのは、福島県消費生活センターとの連携である。

例えば、福島市の場合は消費生活センターが振り込め詐欺防止試行として今年度から電話機に接続して使う録音装置を希望者に設置を始めた。他には、昨年度から喜多方市役所で防犯協会を通じ同じ様に始まっていた。県内ではこの2市の取組だけだと聞き及ぶ。

そこで、なりすまし詐欺への抜本的恒久措置として、福島県と市町村の各防犯協会と各消費生活センターが折半した形での「なりすまし詐欺防止基金」を創設し、「なりすまし詐欺防止機能付き電話機設置普及促進への補助金制度」があれば、その制度を利用して安全な電話機への買い換え需要も増えて行き、結果的には、電話機価格も現在より安くなり購入しやすくなり県民の利便に資し、生活への安心安全が増し、体感治安も向上し、復興への追い風にもなろう。

よろしくお願ひしたい。

(2015年6月21日 50代 男性)

#### (回答)

「なりすまし詐欺」対策について、ご提案ありがとうございます。

「なりすまし詐欺」対策として電話機に接続して使う録音装置につきましては、現在、国の「地方消費者行政推進交付金」を財源として、各市町村に交付している「福島県消費者行政推進交付金（消費者行政体制強化事業）」の補助対象となっており、提案で触れられた福島市の取組に対しても全額補助を行っております。

また、6月12日に各市町村の消費者行政担当者及び県警察に呼びかけ開催した「なりすまし詐欺被害防止対策緊急連携会議」において、当該取組を「なりすまし詐欺」対策事例として紹介したところです。

今後とも、制度運用の周知を図るとともに、なりすまし詐欺被害の防止のため、県・県警察・市町村等と連携して各種取組を進めてまいります。

(2015年7月1日 生活環境部 消費生活課)



「なりすまし詐欺」に関するご意見に関しましては、県消費生活課等と連携を図りながら、不審電話の撃退装置の導入に向け検討をしているところであります。

(2015年7月1日 警察本部 生活安全部 生活安全企画課)

## 森合地下歩道の水漏れについて

### (提案)

私は通勤時に通称「飯坂街道」の森合地下歩道を利用している者です。

その地下歩道は、今年の夏頃から天井からの水漏れが発生するようになりまし  
た。大震災後は地下道地盤面からの水漏れがたびたび発生していましたが、今年に  
なつて天井からの水漏れも生じていることに大きな不安を感じております。

地下歩道は通勤、通学の方のみならず、近隣の老若男女等多くの方が利用するも  
のです。

万が一落盤などがあれば人の生命にもかかわる問題になりかねません。

点検や修理が早期になされるだろうと期待しておりましたが、今に至るもその気  
配はなく、しかも水漏れは常時発生しています。

飯坂街道が県道ということで、県の方に提案させていただきますが、地域住民の  
安全安心のためにも早期の点検修理を実施していただきますようお願いいたします。

(2015年10月8日 30代 男性)

### (回答)

森合地下歩道の水漏れについて、ご提案ありがとうございます。

森合地下歩道の水漏れにつきましては、降雨時における漏水の痕跡が壁面及び床  
面に確認されましたが、確認時には漏水及び水溜まりはありませんでした。

また、地下道上部に位置する県道の路面状況及び鉄道敷の状況を見たところ、特  
段の損傷、変状等は確認されないことから、地下歩道本体に構造的な損傷はないと認  
識しています。

なお、降雨時における漏水につきましては、地下道利用者に不便をかけないよ  
う、漏水個所の調査及び対策について検討してまいります。

今後とも、県管理道路の良好な維持管理に努めてまいります。

(2015年10月22日 土木部 道路管理課)

## 「ふくしまの今が分かる新聞」について

### (提案)

「ふくしまの今が分かる新聞」は、とても意義の大きい情報紙だと思います。モニタリング検査や子育て支援や雇用支援などについて掲載しているので、県内で暮らしていく上で安心感を与えてくれます。

そこで、もっと広くこの新聞を発信するべきではないでしょうか。

私の周囲の友達や学校の先生にこの新聞について話しても、誰も知りません。避難者向けの新聞という事ですが、具体的にはどこで手にすることができるのでしょうか。

また、避難者のみならず、県外の地域にモニタリング検査の結果など、食の安全性を伝える事で、風評被害も少なくなるのではないのでしょうか。支援状況も広く伝える事で、利用者が増えると思います。

この新聞が広がる事によって、福島県の安全性や良さを多くの人に知ってほしいです。

(2015年11月13日 10代 女性)

### (回答)

「ふくしまの今が分かる新聞」について、ご提案ありがとうございます。

本紙につきましては、毎月約10万部作成し、福島県内外に避難されている方々に戸別送付しております。また、それ以外にも、県外の避難者交流拠点や公共施設、県内の各市役所・各町村役場、県内のスーパー・コンビニ、郵便局、東邦銀行の各店舗など、約1,700箇所に送付し、一般の方にもご覧いただいております。

今後は、県の広報誌において本紙を紹介するなど、さらなる周知に努めてまいります。

なお、本紙の最新号及びバックナンバーは、避難者支援課ホームページ (<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16055b/wakarusinbun.html>) に掲載しておりますので、こちらからご覧いただくことも可能です。

今後とも、福島県内の復興への動きや、避難されている方々の生活再建や住まい等に関する支援策などについて、きめ細かな情報発信に努めてまいります。

(2015年11月27日 避難地域復興局 避難者支援課)